令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	コンビニ交付サービス利用促進事業	①マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書の発行手数料を減免することにより、物価高騰に直面する生活者を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進につなげる。 ②各種証明書発行手数料の減額分、減額対応に必要なシステム改修及び交付委託手数料 ③・発行手数料減免分3,279,220円 2,460件×100円＝246,000円 12,340件×183円＝2,258,220円 500件×100円＝50,000円 2,500円×290円＝725,000円 ・コンビニ交付手数料変更に伴うシステム改修委託429,000円 ・コンビニ交付交付委託手数料1,731,600円 14,800件×117円＝1,731,600円（減免に伴う証明書発行増加分） ④証明書を取得する市民 その他の内訳：一般財源39,820円	R8.4	R9.3
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	一時避難所省エネルギー設備購入事業	①エネルギー価格等高騰の影響を受ける行政区が管理する公民館分館等（災害時におけて避難者を受け入れる一時避難所）にLED照明器具等の省エネ設備を導入し、電気料金の負担軽減及び避難時における生活環境の改善を図る。 ②補助金 ③上限額500,000円×60組織＝30,000,000円 ④公民館等を管理する行政区等 その他の内訳：一般財源10,000,000円	R8.4	R9.3
3	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯街路灯整備事業	①エネルギー価格の高騰が続くなか、市内の防犯灯のLED化を促進し、行政区が負担する電気料金や管理費の軽減を図る。 ②消耗品10,934,000円（現物支給） ③14,200円×700基×1.1＝10,934,000円 ④防犯灯をLED化する行政区 その他の内訳：一般財源934,000円	R8.4	R9.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等給食用特別栽培米購入補助事業	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等の負担を軽減するため、市産米購入費用に補助金を交付し、安定的な保育環境を図る。 ②補助金 ③853円×2015.3kg＝1,719,050円 ④私立保育所等 その他の内訳：一般財源19,050円	R8.4	R9.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育料無償化事業	①物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対し、国の幼児教育・保育無償化の対象とならない子どもの保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②保育園等の保育料無償化に係る減免分、委託料及び補助金 ③保育園無償化による減免額　100人×12ヶ月×25,000円＝30,000,000円 私立保育園および市外幼稚園等委託料　20人×12ヶ月×25,000円＝6,000,000円 認可外保育施設補助金　3人×12ヶ月×14,000円＝504,000円 企業主導型保育施設補助金　13人×12ヶ月×10,000円＝1,560,000円 ④ 市内の保育園及び私立保育所等並びに認可外保育施設及び企業主導型保育施設に通う園児の保護者 その他の内訳：一般財源64,000円	R8.4	R9.3

令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	後期高齢者人間ドック助成事業	①物価高騰の影響を受ける後期高齢者の経済的負担を軽減するため、人間ドック受診費用の一部を助成し、病気の早期発見と早期治療を図る。 ②委託料、補助金及び事業執行に係る事務費 ③保健師報償費　70,000円 受診券・封筒印刷　67,000円 データ処理手数料　85,000円 受診券郵送代　144,000円 システム改修費　660,000円 人間ドック委託料　285人×20,000円＝5,700,000円 285人×21,000円＝5,985,000円 人間ドック負担金　30人×20,000円＝600,000円 30人×21,000円＝630,000円 ④後期高齢者医療被保険者 その他の内訳：一般財源2,941,000円	R8.4	R9.3
7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援入学祝金支給事業	①物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対し、小学校入学時における経済的負担の軽減を図るため、入学祝金を交付する。 ②報償費 ③1人あたり100,000円の入学祝金 280人×100,000円＝28,000,000円 ④小学校に入学する児童の保護者	R8.4	R8.12
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ファミリーサポートセンター事業	①物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対し、保護者の経済的負担を軽減するため、子どもを一時預けるためのファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 ②補助金 ③600円×4,810件＝2,886,000円 ④生後3ヶ月から12歳までの子どもの保護者でファミリーサポートセンターを利用する者 その他の内訳：一般財源886,000円	R8.4	R9.3
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業	①食料品価格等の物価高騰を受ける小学校児童及び中学校生徒の保護者の負担を軽減するため、国及び県からの給食費負担軽減交付金基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②小学校及び中学校給食費の無償化に係る減免分及び給食代替弁当補助金 ③小学校　350円×308,560食＝107,996,000円 中学校　410円×177,982食＝72,972,620円 （食数に教職員の給食費は含まれていない） 給食代替弁当補助　小学生17人×350円×200回＝1,190,000円 給食代替弁当補助　中学生8人×410円×200回＝656,000円 ④ 市内の小学校及び中学校に通う児童生徒の保護者 その他の内訳：一般財源161,356,620円	R8.4	R9.3
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	有害鳥獣捕獲活動支援事業	①物価高騰の影響を受ける猟友会活動に対し、ライフル弾の価格高騰による会員の経済的負担を軽減し、有害鳥獣捕獲活動の積極的な取り組みによる農林作物等の被害軽減を図る。 ②交付金 ③400円×20発×100人＝800,000円 ④猟友会会員	R8.4	R9.3

令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護・障害福祉事業所物価高騰等対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護・障害福祉事業所に補助金を交付し、介護・障害福祉事業所の負担を軽減するとともに、安定的な介護・障害福祉サービスの提供体制の確保を図る。 ②補助金39,200,000円 ③・介護事業所21,800,000円 施設入所1,000,000円、短期・グループホーム800,000円、通所400,000円、訪問200,000円 対象法人 20法人（上限額2,000,000円/法人） （入所1,000,000円×6事業所＝6,000,000円） （入所800,000円×9事業所＝7,200,000円） （通所400,000円×19事業所＝7,600,000円） （訪問200,000円×24事業所＝4,800,000円） （上記のうち上限超過による減額　4法人分　－3,800,000円） ・障害福祉事業所17,400,000円 施設入所600,000円、短期・グループホーム400,000円、通所300,000円、訪問100,000円 対象法人 22法人（上限額2,000,000円/法人） （入所600,000円×4事業所＝2,400,000円） （入所400,000円×25事業所＝10,000,000円） （通所300,000円×31事業所＝9,300,000円） （訪問100,000円×43事業所＝4,300,000円） （上記のうち上限超過による減額　2法人分　－8,600000円） ④市内に住所を有する介護サービス事業所及び障害福祉事業所 その他の内訳：一般財源9,356,000円	R8.4	R8.7
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関物価高騰等支援対策事業	①物価高騰に直面する市内医療機関等の負担軽減を図るため、支援金を支給する。 ②補助金 ③診療所（一般）　200,000円×18施設＝3,600,000円 診療所（歯科）　200,000円×19施設＝3,800,000円 ④市内医療機関及び歯科医院	R8.4	R8.7
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども応援サポート給付金給付事業	①物価高騰の影響に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給付金を給付する。 ②補助金及び事業執行に係る事務費 ③補助金　子ども1人あたり10,000円×4,000人＝40,000,000円 需用費（印刷費、消耗品費）　223,000円 役務費（郵送料、振込手数料）　920,000円 使用料（ATM受取銀行使用料）　420,000円 ④基準日に小学校児童、中学校及び高等学校生徒のいる保護者	R8.4	R8.10